

といった直線的関係が見られる，(2)しかし，地域住民間の信頼・結びつき（地域のソーシャル・キャピタル）については，過疎・高齢化に伴い衰退していく傾向が見られるものの，ある時点まで過疎・高齢化が進むと，とくに高年層回答者においてはポジティブに転換し，持ち直していく，ということが示された。

中でも(2)については，過疎・高齢化が中程度に進んだ集落よりも「限界集落」のほうがソーシャル・キャピタルの充実が見られるということを示唆し，「元気な限界集落」あるいは「限界集落ほど元気」という印象を与える。しかしそれは，集落と住民自身の人生をどう終えるかを考える「むらおさめ」に繋がる意識である可能性も否定できない。

②飯南町・隠岐の島町調査データの分析（白石，2013）

「地域力」を構成する要素，すなわち，地域のソーシャル・キャピタル（互酬性規範，信頼，参加），住民個人の生活充実感および地域を誇りに思うことの各要素が，住民個人の定住意識（地域活性化に不可欠，とする）にどう影響するかを分析した。結果，(1)飯南町でも隠岐の島町でも，地域を誇りに思うことが定住意識に有意な効果を持つ，(2)地域を誇りに思うことは，両地域で，地域における互酬性規範と有意な相関がある。また，隠岐の島町では，地域における信頼との相関も有意である，ということが分かった。以上から，地域における互酬性規範や信頼といった地域特性（ソーシャル・キャピタル）は，住民個人が地域を誇りに思うこと，という変数を介して地域活性化に効果を発揮するということが考えられる。

以上の分析をふまえてわれわれは，地域の構造的特性としてのソーシャル・キャピタルが過疎・高齢化地域の住民の生活の質に影響すると論じる際，住民個人の態度という変数も考慮しなければならない，という認識に至った。①の分析では，集落の過疎・高齢化が中程度に進んだ地域よりも高度に進んだ地域のほうがソーシャル・キャピタルの充実が見られたということであるが，これについては，前述したように，住んでいる集落が「限界」状態になり「むらおさめ」を現実的に意識した個々の住民が達観的になった結果ソーシャル・キャピタルが盛り返し，そしてそれが「元気な限界集落」をつくる，という仮説も考えられるのである。一方，②の分析では，ソーシャル・キャピタルが地域活性化に対して効果をもつという場合，その背景には個人の社会的アイデンティティの安定がある，という仮説が考えられる。

これまでに，地域のソーシャル・キャピタルが住民の健康（生活の質の一指標）に影響する，ということ論じる実証的研究が多数ある（稲葉・藤原，2010）。それらは，従来の個人ネットワーク論（個人のサポート・ネットワークなど）とは異なる切り口をもつ（分析単位が個人ではなく地域）という点でユニークではある。しかし，原因—結果の過程を説明的に理解しようとするれば，個人の態度や行動といった視点をどこかに取り入れる必要

があるだろう（稲葉，2007）。なぜ，またどうやって，ソーシャル・キャピタルが充実すれば地域が元気になって住民の生活の質が向上するのか。それを考える際に，たとえばわれわれが見いだしたような住民個人の「むらおさめ」的達観や地域プライド（あるいは個人の社会的アイデンティティ）という個人的変数を持ち込むことが必要になってくると思われる。そうした個人的変数の追求・発見も重要な研究課題であろう。そこで今回，2つの事例を取り上げ，その点について検討したい。

2. 事例での検討

①「聞き書き文集たかどの」

聞き書き文集とは，集落あるいは地区を単位に，そこに暮らす住民たちが自らの生活について語ったことを第三者が，当の住民が書いたように文章化して一冊にまとめたものである。島根大学法文学部社会学研究室では，これまでに雲南市，隠岐の島町，飯南町の集落・地区を単位にこうした聞き書き文集をつくってきた。2013年度は，吉田町高殿で，集落の全戸を対象にインタビュー調査を行ない（結果的に一戸だけ調査が不可能であったが），「聞き書き文集たかどの」をまとめた。できあがった文集は，集落住民に配布している。

それぞれのインタビューは個別に行なわれるので，文集が配布されるまで住民どうしは他の住民が何を語ったかは知らない。しかし，個々の語りに共通の地域シンボルが顕れる。「聞き書き文集たかどの」では，それは「たたら」と「炭焼き」に関するものであった。

「小学校4年生ぐらいになってから親が山に連れてって炭焼きの手伝いをさせられて，1週間に2日ぐらいは学校を休んでいました。」（60代男性）

「（たたらで仕事をしていた父は）夜通し起きていけないといけないので，晩の11時に弁当を提げてあそこへ持って行って。冬なんかは，炉が燃えてますから暖かくていいので，あそこで寝て戻ってました。」（80代女性）

「たたらの中で三角ベースの野球をしよりました。」（50代男性）

「たたら場は，僕らが小さいときはもう操業してなかったもので，遊び場になってましたね。お客さんに見せるよう復元してあって炉も壊してしまっていて広がったので，雨の日は中で遊んでました。」（60代男性）

「（たたらで働いていた）私の親父は，フイを使って風を送ったりしていました。」（80代男性）

「（炭焼きのために荷を）高いところまで背負って上がってね，休むところあったからそこで休んでおりました。そしたらね，遙か山を越えた向こうに仁多の山が見えました。猿政山という山です。その麓から私は来とりますけん，その山が見えたときもう懐かしゅうて，帰りたいて。」（80代女性）

現在の高殿住民の大部分は、たたらを直接経験していない世代で、その後が始まった炭焼き業を経験している。住民たちの語りから浮かび上がる地域シンボルは、「遊び場のたたら」と「苦勞の炭焼き」であった。

聞き書き文集配布後の住民の感想は、聞き書き文集が住民どうしの共感をより深めるということを示唆している（江口，片岡，吹野，2008；吹野，片岡，江口，2012）。つまり、聞き書き文集は、集落・地区のソーシャル・キャピタルを充実させる可能性を持っていると考えられる。だとすればそれは、個々の住民が文集を通して共通の地域シンボルについて他の住民がそれぞれ語っているのを知り、そこに「われわれ（仲間）」を見いだすからだ、という説明が可能かもしれない。

②「おおだまると みちくさ日和」

地域に対する誇りという個人的変数とソーシャルネットワークについて、大田市で2011年度から始まっているまち歩きプログラム「おおだまると みちくさ日和（以下「みちくさ日和」という。）」の取り組みをもとに検討する。

みちくさ日和とは、大田市全域を対象に40日～50日の期間限定でまち歩きプログラムを多数展開する観光振興と地域振興と2つの目的を合わせ持った取り組みである。小さなプログラム（参加人数は平均で10名前後）を、期間限定で、多くのプログラムを集中開催する3つの点が特徴的である。

みちくさ日和では、小さなまち歩きプログラムを発掘し、つくり上げるプロセスに希望者によるワークショップを取り入れている。ワークショップに複数回参加することで、参加者は、“自分が考える大田の魅力”と“他者が考える大田の魅力”との違いに気づき、まったく異なる大田の魅力や価値を参加者が再発見、再確認するプロセスとなっている。

したがって昨年度・本年度報告を踏まえて今後は、地域に対する誇りを醸成する具体的な事例として、みちくさ日和におけるプログラムづくりワークショップについて検討を加え、他地域での類似事例も含めて地域における定住促進と、地域への誇り・愛着醸成の取り組みとの関連について検討する。また、このような取り組みを通じて、個人の地域への誇り等を醸成することがソーシャル・キャピタルの醸成につながる可能性についても検討したい。



写真1 みちくさ日和 WSの様子



写真2 みちくさ日和プログラム実施

E 結論

地域のソーシャル・キャピタルの充実が人びとの生活の質の安定にとって重要だと論じる場合、それはなぜか、またどうやってそうなるのか。従来のソーシャル・キャピタル研究では、あまりその点を議論することに関心を寄せていなかったかもしれない。しかし、これらの問いについて考えることは、過疎・高齢化がますます進む地域の暮らしにどう対応していくかを論ずるうえで重要である。われわれのこれまでの調査結果や今回取り上げた2つの事例は、その説明の際、どのような個人的な変数を持ち込むことが必要かについて考える意義を示唆するものだと言えるだろう。

参考文献

- 江口貴康，片岡佳美，吹野卓．限界集落に生きる人々の『語り』の共有化の試み：島根県雲南市掛合町の一集落を事例として．山陰研究 1：1-24．2008．
- 稲葉昭英．ソーシャル・サポート，ケア，社会関係資本．福祉社会学研究 4：61-76．2007．
- 稲葉陽二，藤原佳典．少子高齢化時代におけるソーシャル・キャピタルの政策的意義：高齢者医療費の視点からの試論．行動計量学 37：39-52．2010．
- 吹野卓，片岡佳美，江口貴康．過疎集落における『共感』形成へむけた試み：聞き書き文集という方法について．社会文化論集 8：15-24．2012．
- 片岡佳美．集落の過疎・高齢化と住民の生活意識—島根県中山間地域での量的調査データをもとに—．山陰研究 5：19-31．2012．
- 白石絢也．中山間地域と島嶼地域における『地域力』の構造分析．島根大学法文学部紀要：社会文化論集 9：31-48．2013．

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表

なし

2 学会発表

なし

H 知的財産権の出願・登録状況

1 特許取得

なし

2 実用新案登録

なし

3 その他

なし

被災地の現状と課題：ソーシャル・キャピタルを形成する環境

研究代表者 濱野 強 島根大学研究機構戦略的研究推進センター

専任講師

研究協力者 北湯口 純 身体教育医学研究所 うんなん 主任研究員

研究要旨

被災地では、復興過程において整備されている各種インフラが果たして住民にどのように活用され、また、今後日常生活の中に位置付けられていくのかという不透明感が浮き彫りになりつつある。したがって、本研究の問題意識は、被災地でのインフラ整備が個別事業として進んでおり、地域づくりの観点で見た場合目指すべき全体像や方向性が不明瞭になっていないだろうかという点にある。こうした現状を整理する上で、ソーシャル・キャピタル概念は、極めて有益である。平成24年度の研究成果より、ソーシャル・キャピタルは、健康・医療、安全・安心な生活、経済発展等に寄与することが明らかであり、その形成をいかに進めていくかという視点が議論の中心になりうるからである。その一方で、ソーシャル・キャピタルという目に見えないポテンシャルであるが故に、その形成に対する具体的なアクションを検討することが困難である。

そこで、本研究では、地理情報システム（GIS）と都市景観モデリングソフトを活用することによりどのようなコミュニティをデザインすることがソーシャル・キャピタルの形成に貢献するか検討した。その結果、本手法を通して、被災前の道路網を踏まえたデザイン（故郷の継承）、安全な生活を支えるデザイン（避難経路の確保とデザインのバランス）、住民ニーズを反映したデザイン（“住みやすい”地域でなく、“住みたい・慣れ親しんだ”地域の再生）の共有が可能となった。そして、どのような形態のソーシャル・キャピタル（OECDのデータベースを参照）を、いかなる仕掛けに基づき形成していくべきか、という議論についても可能となった。以上の知見を踏まえて今後は、こうした手法の活用を通じた復興支援が望まれる。

A 研究目的

被災地では、復興過程において整備されている各種インフラが住民にどのように活用され、また、生活の中に位置付けられていくのかという議論が十分とは言い難い。多くの事例としては、「沿岸部から何キロ」「高台移転」「防波堤を〇〇メートル」等の断面的な議論がインフラ整備を検討するに際して行われてきた。こうした状況が意味するところは、「住みやすい地域の創造」であって、「住みたい＝慣れ親しんだ地域の創造」ではないとも考えられよう。したがって、真の意味での地域の創造（復興）を考えた場合には、どのような理念に基づき地域を再創造し、そうした中でソーシャル・キャピタルの役割をどのように位置づけ、そのために適切なインフラの配置を空間的な視座に基づき検討する試みが必要と考えられる。特に、震災被害や津波被害によりコミュニティが消失した場合、こうした議論に基づく検討が求められる。その一方で、生活再建の必要性からこうした議論への着眼が困難な現状も見て取れる。

震災から約3年が経過する現在においてこうした地域では、いまだインフラ整備の議論に直面している。したがって、各種インフラ整備とソーシャル・キャピタルの関係を議論することが可能となる手法の検討は、被災地復興においても極めて有益な知見となる。そこで、本研究では、岩手県沿岸部に位置するA地区をモデルケースとして、コミュニティの復興デザインの作成とそこからソーシャル・キャピタルの醸成をどのように関連づけるか検討を行った。

B 研究方法

本研究では、岩手県沿岸部に位置するA地区について、Esri Japan社が販売している地理情報システムソフト（ArcGIS for Desktop, 以下GIS）、及び3D都市景観モデリングソフト（City Engine）を活用してコミュニティの復興デザインを作成した。

なお、本報告は、研究代表者が現地の視察やヒアリング等に基づき作成したものであり、A地区全体の意見を代表するものではない。したがって、本稿は、研究代表者の文責である。

C 研究結果・考察

（1）A地区の概要

A地区は、岩手県沿岸部に位置し、被災前の世帯数は約200世帯であった。なお、当時の地区の年間出生数は、2名と少子高齢化が進みつつあった。被災状況は、沿岸部に位置していることから津波の被害が甚大であり（家屋2階部分まで浸水）、家屋、駅、小学校、中学校が流出し、現在でも住民は仮設住宅での生活を余儀なくされている。

(2) コミュニティの復興デザインの作成

コミュニティの復興デザイン作成に際しては、以下の3点を踏まえて作成を行った。第一には、被災前の道路網・交通網を踏まえたデザイン（故郷の継承）、安心・安全な生活を支えるデザイン（避難経路の確保とデザインのバランス）、住民ニーズを反映したデザイン（“住みやすい”地域でなく、“住みたい・慣れ親しんだ”地域の再生）である。

したがって作成に際しては、まずOpen Street Mapより道路網データ、及び国土地理院が提供している標高データをダウンロードし、GIS上に展開した。そして、基幹道路を復元し（必要に応じて延長・縮小）、合わせて傾斜や各施設間等の距離関係を踏まえてデザインの骨格を作成した（図1）。



図1 震災前の道路網に基づく基幹道路案

次いで、図1を基盤として、現行の復興案に即して建物の配置を行った（図2）。高台に小学校・中学校を配置するとともに、沿岸部に競技場を建設する案である。図3は、図2のデザインを踏まえつつ、住民ニーズである中心部に幹線道路を設け、非常時には

高台への避難路として活用するデザインである。

このように、GIS及び都市景観モデリングソフトを活用することにより、より具体的なコミュニティデザインの議論が可能となるため、「何を、どこに、なぜ」という視点が明確になる。したがって、こうした全体像を理解した上で、個々のインフラの役割を検討していくことが復興段階において有益と考えられる。特に、ソーシャル・キャピタルの形成に際しては、住民間の関係性をいかに促進するかが重要な論点となる。つまり、「点（＝個人）」と「面（＝地域）」の融合が発想として必要となる。



図2 現行の復興案に即したデザイン



図3 図2を踏まえ住民ニーズを加えたデザイン

そうした中で、宅地造成についても、どのような土地活用が有用であるかという点について検討が求められる。類似した議論は、例えば身体活動とウォークビリティーの関係について示されている。先行研究では、人口密度（population density）、歩行者に配慮した道路デザイン（pedestrian-friendly design）、土地利用の多様性（land use diversity）の3条件が揃った場合に身体活動量の増加が認められることが報告されている。果たして個々の住民が住みやすいと感じる土地活用は、地域づくり／健康づくりの観点で見た場合に、住民間の関係性をどのように築いていくきっかけとなるであろうか。こうした視点での再検討が強く望まれる。

その際、ソーシャル・キャピタルの視点で考えた場合には、交流の場を設けることが一つの方法として考えられる。今回の手法では、GISを活用していることから交流の場までの距離についても計算することが可能であり、アクセシビリティーの観点から立地の有用性を議論することも可能となる。このように本手法は、各種インフラ整備と進むべき地域像に結び付け、かつ、どのような戦略を持って展開していくかという議論へと深まっていくことが示された。

E 結論

本研究での問題意識は、被災地でのインフラ整備が個々の事業として進んでおり、進むべき全体像や方向性が不透明になっていないだろうか、という点にある。こうした現状を整理する上で、ソーシャル・キャピタル概念は、有益である。平成24年度の研究成果より、健康・医療、安全・安心な生活、経済発展等に寄与することが明らかであることから、その醸成をいかに進めていくかが議論の中心になりうるからである。

その一方で、ソーシャル・キャピタルという目に見えないポテンシャルであるが故に、その醸成に対する具体的なアクションの検討が困難な状況に直面している。そこで、本研究では、GISと都市景観モデリングソフトを活用することにより、どのようなコミュニティをデザインすることがソーシャル・キャピタルの形成に貢献するかについて基盤的知見を提示した。本検討を通して、被災前の道路網を踏まえたデザイン（故郷の継承）、安心・安全な生活を支えるデザイン（避難経路の確保とデザインのバランス）、住民ニーズを反映したデザイン（“住みやすい”地域でなく、“住みたい・慣れ親しんだ”地域の再生）の共有が可能となるとともに、それを基にソーシャル・キャピタルをどのように形成していくかという議論も可能となった。今後は、こうした手法の活用を通じた地域ビジョンに基づく復興が強く望まれる。

最後に、岩手県A地区の復興を祈念するとともに、震災前と同様に多くの住民の笑顔が戻ることを切に願います。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表

なし

2 学会発表

なし

H 知的財産権の出願・登録状況

1 特許取得

なし

2 実用新案登録

なし

3 その他
なし

分担研究報告書

地域住民の関係性を「見える化」する

研究代表者	濱野 強	島根大学研究機構戦略的研究推進センター	専任講師
研究分担者	塩飽 邦憲	島根大学	理事・副学長
研究協力者	武田 美輪子	島根大学医学部	研究員

研究要旨

地域のソーシャル・キャピタルは、日常生活における住民同士の交流が基盤となり、かつ、地域の地理的環境や歴史的経緯の中で形成されてきた。したがって、地域住民の関係性を「見える化」することは、地域特性に応じた政策オプションに基づくソーシャル・キャピタルの形成を考える上で有益な情報となる。そこで、本研究では、地域住民の関係性について「見える化」する手法を開発するとともに地域の特性を踏まえたソーシャル・キャピタル形成の要因を明らかにすることを目的とした。

「見える化」調査は、期間を1週間として地域内他者との接触状況について調査用紙への記入を依頼し（用件、場所、相手氏名、年齢等）、その状況に基づき接触状況の広がり解析ソフト（Pajek）を用いて視覚化した。なお、本研究では、中山間地域に位置するA県2集落を対象として調査を実施した。その結果、ソーシャル・キャピタルの状況が類似している両集落において異なる住民間の関係性が示され、その背景要因も異なっていることが明らかとなった。また、調査後の地域ヒアリングより、「見える化」の評価ツールが一定の妥当性を有していることが示された。以上の結果より、ソーシャル・キャピタルの形成を検討する場合には、住民間の関係性の「見える化」の把握が有用であることが示唆された。

A 研究目的

地域のソーシャル・キャピタルは、日常生活における住民同士の交流が基盤となり、かつ、地域の地理的環境や歴史的な経緯の中で形成されてきた。したがって、住民間の関係性を「見える化」することは、地域の特性に応じたソーシャル・キャピタルの

形成を考える上で有益な情報となる。

そこで、本研究では、(1) 地域住民の関係性について「見える化」するとともに、(2) 地域の特性を踏まえたソーシャル・キャピタル形成の要因を明らかにすることを目的とした。

B 研究方法

本研究では、中山間地域に位置するA県2集落を対象として調査を実施した。具体的には、期間を1週間として他者との接触状況について調査用紙への記入を依頼し(用件, 場所, 相手氏名, 年齢等), その状況に基づき接触状況の「見える化」と評価を行った。「見える化」は、Pajek (<http://vlado.fmf.uni-lj.si/pub/networks/pajek/>) を用いて行った。また、関係性を表す指標としては、平均次数(値が大きいほど1日あたり多くの人とつながっている)、密度(値が大きいほど地域内の多様な人とつながっている)を用いた。

(倫理面への配慮)

本研究では、調査前に説明会を実施し本調査内容の趣旨説明を行うとともに、調査協力は本人の自由意志とした。また、解析では、個人が明らかにならないよう配慮を行った。

C 研究結果・考察

両集落における分析対象者の特性を示した(表1)。性別は、A集落において女性が多く(53.1%)、B集落では男性が多かった(55.9%)。年齢は、A集落において70歳代の回答者が最も多く(43.8%)、続いて40歳代・60歳代・80歳代(12.5%)、20歳代(9.4%)、50歳代(6.2%)、30歳代(3.1%)の順であった。一方、B集落では、60歳代の回答者が最も多く(26.5%)、続いて70歳代・50歳代(20.6%)、80歳代(14.7%)、40歳代(8.8%)、30歳代(5.9%)、20歳代(2.9%)の順であった。職業は、A集落で農業と回答した者が最も多く(27.6%)、続いて自営業(24.1%)、無職・会社員(17.2%)、その他(13.8%)、公務員(0%)の順であった。B集落でも農業と回答した者が最も多く(26.5%)、続いて無職(23.5%)、会社員・その他(17.6%)、公務員(11.8%)、自営業(2.9%)の順であった。同居家族人数の平均は、A集落が3.4人、B集落が3.6人であった。居住年数の平均は、A集落が49.2年、B集落が39.3年であった。

表1 分析対象者の特性

	A 集落		B 集落		有意 確率
	人数	(%)	人数	(%)	
		平均値 (標準偏差)		平均値 (標準偏差)	
性別					0.46
男性	15	46.9	19	55.9	
女性	17	53.1	15	44.1	
年齢					0.12
20歳代	3	(9.4)	1	(2.9)	
30歳代	1	(3.1)	2	(5.9)	
40歳代	4	(12.5)	3	(8.8)	
50歳代	2	(6.2)	7	(20.6)	
60歳代	4	(12.5)	9	(26.5)	
70歳代	14	(43.8)	7	(20.6)	
80歳代	4	(12.5)	5	(14.7)	
職業					0.29
無職	5	(17.2)	8	(23.5)	
会社員	5	(17.2)	6	(17.6)	
公務員	0	(0.0)	4	(11.8)	
自営業	7	(24.1)	1	(2.9)	
農業	8	(27.6)	9	(26.5)	
その他	4	(13.8)	6	(17.6)	
同居家族人数, 人	31	3.4 (1.8)	33	3.6 (1.4)	0.71
居住年数, 年	29	49.2 (23.7)	34	39.3 (26.3)	0.12

A 集落, B 集落の関係性を示す指標として平均次数 (1人あたり1週間で平均何人と接触したか) を比較したところ, A 集落では16.0人/日, B 集落では11.2人/日であった (表2)。また, 密度 (集落内で存在しうるコミュニケーションの最大数を意味し, 各人が集落内全ての人と接触した状況を100%とした場合に対する接触状況) は, A 集落で51.6%, B 集落で33.1%であった。

表 2 コミュニケーション指標の比較

	平均回数 (人/日)	密度 (%)
A 集落	16.0 人	51.6%
B 集落	11.2 人	33.1%

表 3 には、A 集落において調査期間中に祭りの開催があったために、それが各評価指標にどのような影響を及ぼすか検討した結果を示した。祭りを解析に含む場合では、平均回数は 16.0 人/日、密度が 51.6%であったが、祭りによる接触を除いた場合には、平均回数が 4.0 人/日、密度が 13.1%に減少した。以上の結果より、集落行事が住民間のコミュニケーションの基盤になっていることがうかがえた。

表 3 祭りがコミュニケーションの促進に及ぼす影響

	平均回数 (人/日)	密度 (%)
祭りを含む場合	16.0 人	51.6%
祭りを含まない場合	4.0 人	13.1%

その一方で B 集落においては、農業関連活動がコミュニケーションの活性化に影響を及ぼしていることが考えられた。表 4 には、農業関連の接触を含む場合と含まない場合での各評価指標の値を示した。その結果、農業関連を含む場合では、平均回数は 11.2 人/日、密度が 33.1%であったが、農業関連の接触を除いた場合には、平均回数が 5.8 人/日、密度が 17.8%に減少した。以上の結果を踏まえると、農業関連活動が住民間の日常生活における接触を促進していることがうかがえた。

表 4 農業関連活動がコミュニケーションの促進に及ぼす影響

	平均回数 (人/日)	密度 (%)
農業関連を含む場合	11.2 人	33.1%
農業関連を含まない場合	5.8 人	17.8%

さらには、両集落の関係性について「見える化」した図を下記に示した (図 1, 2)。回答者 (●) の性別を色 (青色=男性, 赤色=女性) で区別し、調査期間中に接触が生じた場合に両者を直線で結ぶことで関係性の有無を示している。したがって、各回答者が有する線の数によって当該集落でリーダーの役割を担っているか、また集落全体

を通してどのような役割を担っているかが浮き彫りとなる。また、どのような用件によって接触したのかという情報に基づき3層（雑談・世間話等での接触（上段）、地域イベント・役割・趣味での接触（中段）、仕事での接触（下段））に分けて「見える化」を実施した。

A集落では、「雑談・世間話」「地域イベント・役割・趣味」「仕事」の各レイヤーの一致度が低い傾向が認められた。ただし、地域イベントと仕事、雑談と地域イベントのレイヤー間の関係では、共通した人がハブ（中心人物）となり活動している傾向が認められた。なお、B集落に比べて、地域イベント・役割・趣味が活発な理由は、秋祭りの影響が考えられた。

B集落でも「雑談・世間話」「地域イベント・役割・趣味」「仕事」の各レイヤーの一致度が低い傾向が認められた。また、3層間でハブ（中心人物）となっている人物も異なっている傾向が示された。仕事では、農作業を用件（農機具の取扱いや貸し借り・稲刈りの相談・田の相談・イノシシ被害）とした内容、及び観光センターでの活動がコミュニケーションを促進していた。

なお、両集落においてソーシャル・キャピタルに有意な差を認めていないことから、ソーシャル・キャピタルを形成している集落内の活動に配慮した取り組みがその維持を検討する上で重要であることが考えられた。

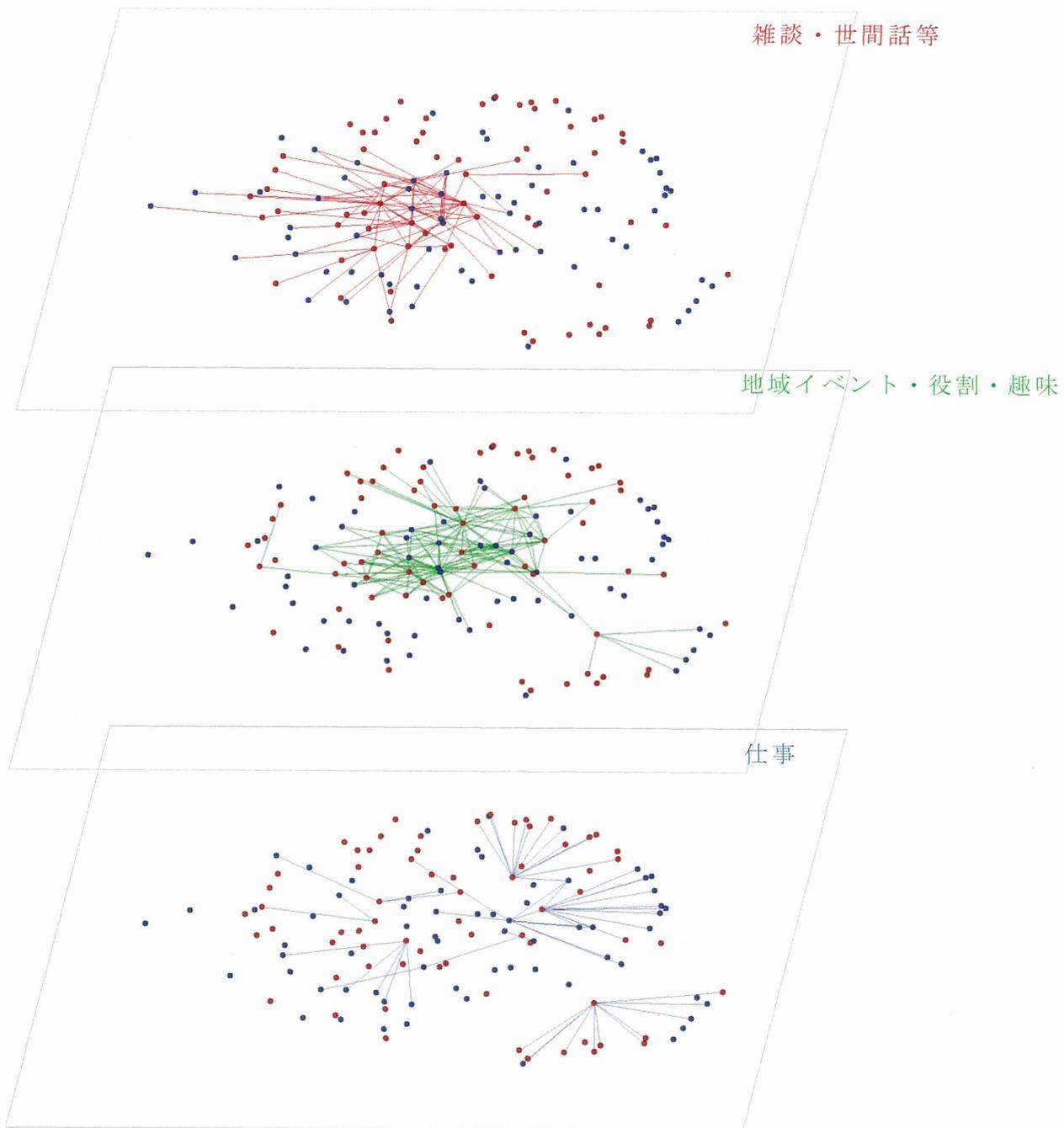


図1 A集落

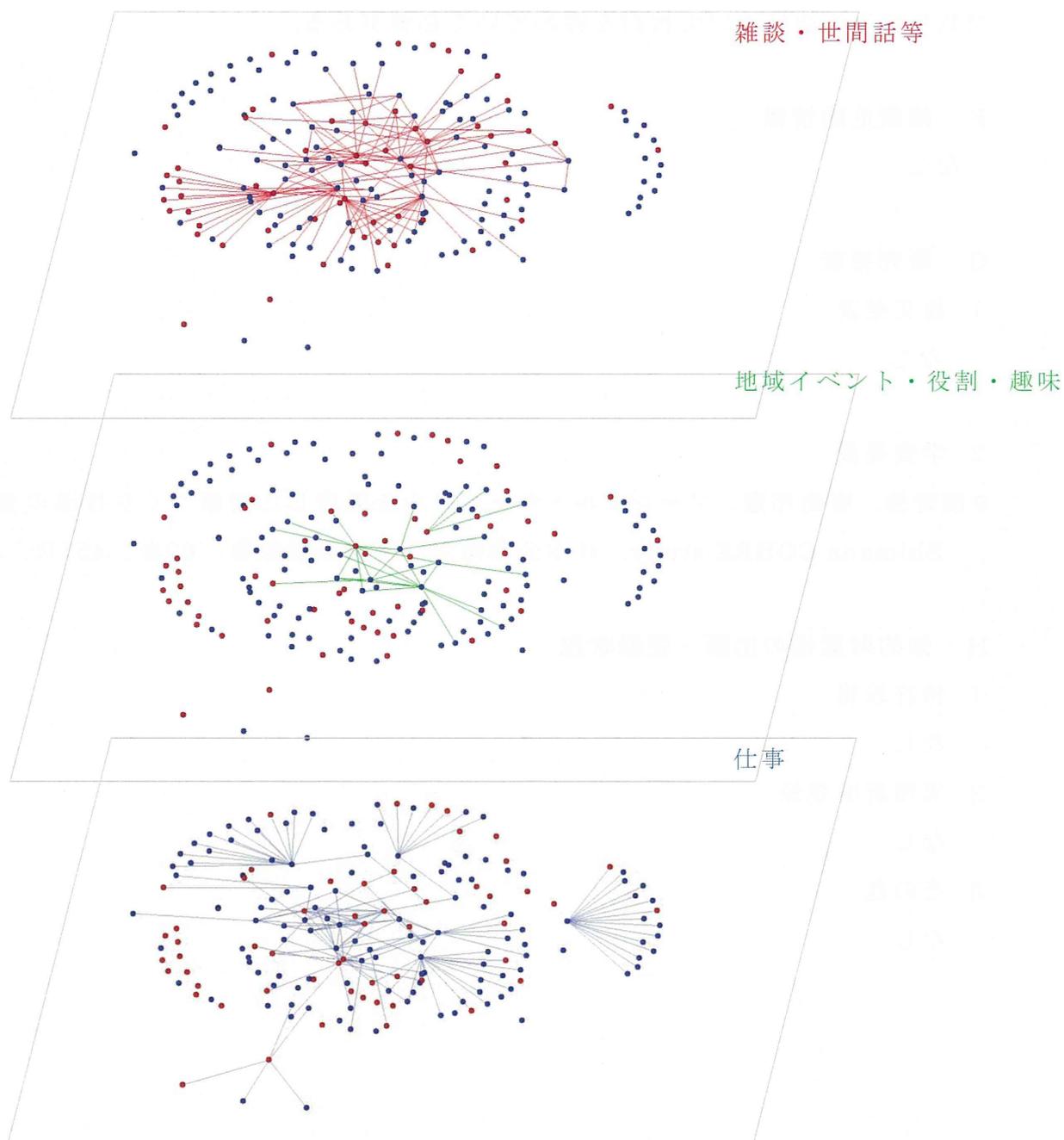


図2 B集落

E 結論

本研究では、ソーシャル・キャピタルの形成を考える上での基盤的情報として住民の関係性の「見える化」を行い、その要因について検討を行った。その結果、定量的なソーシャル・キャピタルの評価では類似した傾向を示す集落であっても、住民間の関係性の「見える化」では全く異なる関係性が示されており、また背景要因も大きく異なっていることが明らかとなった。

以上の結果より、ソーシャル・キャピタルの形成を検討する場合には、関係性の「見える化」が有用であることが考えられた。今後は、こうした知見を踏まえて、具体的

な取り組み方法について検討を深めていく必要がある。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表

なし

2 学会発表

- 濱野強, 塩飽邦憲. ソーシャル・キャピタルを活用した健康づくり推進の要因分析 : Shimane COHRE study. 日本公衆衛生学会総会抄録集. 60巻. 457頁. 2013.

H 知的財産権の出願・登録状況

1 特許取得

なし

2 実用新案登録

なし

3 その他

なし